

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月9日

**【四半期会計期間】** 第99期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社日本触媒

**【英訳名】** NIPPON SHOKUBAI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 近藤 忠夫

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号

**【電話番号】** 大阪(06)6223 9140

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 大西 正一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

**【電話番号】** 東京(03)3506 7475

**【事務連絡者氏名】** 東京総務部長 布施田 有拡

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間	第98期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	176,634	212,108	63,036	73,999	244,317
経常利益 (百万円)	12,176	22,567	5,622	9,175	14,934
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,850	13,929	3,887	6,442	10,832
純資産額 (百万円)			158,952	187,922	163,781
総資産額 (百万円)			312,898	327,456	310,946
1株当たり純資産額 (円)			871.26	907.37	898.33
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.10	74.08	21.84	31.73	60.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			49.6	56.3	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,098	19,162			44,346
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,792	10,051			23,850
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,304	656			21,772
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			28,658	35,922	28,234
従業員数 (人)			3,460	3,562	3,430

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	3,562
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,923
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
基礎化学品事業	31,862	
機能性化学品事業	33,832	
環境・触媒事業	5,062	
合計	70,757	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、主として見込生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
基礎化学品事業	30,516	
機能性化学品事業	37,276	
環境・触媒事業	6,206	
合計	73,999	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の回復に伴い生産など一部が持ち直しているものの、欧米経済の回復が鈍いことや高水準にある失業率など、不透明感が強まるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、中国など一部地域の需要が堅調であるものの、円高の進行、中東やアジアでの大規模プラントの稼働などにより、依然として厳しい事業環境のなかで推移しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、円高に伴う手取額の減少があったものの、需要が堅調に推移するなかで販売数量を伸ばし、さらには原料価格高や需給逼迫を背景に製品価格も上昇した結果、前年同四半期に比べて109億6千3百万円増収(+17.4%)の739億9千9百万円となりました。

利益面につきましては、アクリル酸、酸化エチレンおよび高吸水性樹脂の生産能力増強等により固定費が増加したものの、生産・販売数量の増加や一部製品のスプレッド拡大（原料価格の上がり幅以上に製品価格が上昇）等が収益性向上に寄与し、営業利益は前年同四半期に比べて30億4千3百万円増益(+56.0%)の84億7千5百万円となりました。

経常利益は、持分法投資利益の増加等により営業外損益が5億1千万円の増益となったことにより、前年同四半期に比べて35億5千3百万円増益(+63.2%)の91億7千5百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同四半期に比べて25億5千5百万円増益(+65.7%)の64億4千2百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

##### (基礎化学品事業)

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、世界的な需給逼迫に伴う市況高騰により輸出価格が上昇したため、大幅な増収となりました。

酸化エチレンは、需要が堅調に推移するなかで販売数量を伸ばし、原料価格高に伴い販売価格も修正したことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、市況が高値で推移するなかで、国内の販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

高級アルコールは、輸出を中心に販売数量を伸ばし、原料価格高等に伴い販売価格も修正したことにより、増収となりました。

エタノールアミンは、輸出の販売数量が減少したものの、原料価格高等により販売価格を修正したことにより、ほぼ前年同四半期並みとなりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、305億1千6百万円となりました。

営業利益は、生産能力増強に伴い固定費が増加したものの、増販・増産効果や一部の製品市況高騰によるスプレッド拡大等により収益性が大幅に改善した結果、37億4千9百万円となりました。

##### (機能性化学品事業)

高吸水性樹脂は、需要が堅調に推移するなかで生産能力を増強したことにより販売数量を大幅に伸ばし、増収となりました。

電子情報材料および樹脂改質剤は、販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

特殊エステルおよび洗剤原料は、輸出の販売数量が減少したものの、原料価格高に伴い販売価格を修正したことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマーおよび粘接着剤・塗料用樹脂は、ほぼ前年同四半期並みとなりました。

無水マレイン酸、粘着加工品およびよう素化合物は、販売数量が減少したため、減収となりました。  
以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、372億7千6百万円となりました。  
営業利益は、円高や原料価格高等の影響があったものの、生産・販売数量の拡大を推進し、また販売価格の修正等にも努めた結果、43億4百万円となりました。

(環境・触媒事業)

自動車触媒、プロセス触媒および燃料電池材料は、販売数量を大きく伸ばしたことにより、大幅な増収となりました。

脱硝触媒は、販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、62億6百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒や燃料電池材料の増販効果等により、3億6千5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて95億1千4百万円増加の3,274億5千6百万円となりました。売上債権の増加、及び投資有価証券の時価の上昇などにより増加しました。

負債は、第2四半期連結会計期間末に比べて47億2千3百万円増加の1,395億3千3百万円となりました。借入金が減少したものの、仕入債務及び未払法人税等が増加したことなどによるものです。

純資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて47億9千1百万円増加の1,879億2千2百万円となりました。利益剰余金が増加したことなどによるものです。

自己資本比率は、第2四半期連結会計期間末の56.4%から56.3%へと0.1ポイント減少しました。なお、1株当たり純資産額は、第2四半期連結会計期間末に比べて24.59円増加の907.37円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フロー及び借入金の返済等の財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、第2四半期連結会計期間末に比べて5千2百万円増加の359億2千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間の70億5千万円の収入に対し、90億4千9百万円の収入となりました。法人税等の支払いが増加したものの、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間の36億1千1百万円の支出に対し、19億5千2百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間の67億8千8百万円の支出に対し、67億7千4百万円の支出となりました。借入金の返済による支出が増加したものの、社債の償還がなかったことなどによるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更又は新たな発生はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

##### 当社の財務及び事業の方針を支配するものの在り方に関する基本方針の内容の概要

当社グループは、「テクノアメニティ～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」という企業理念のもと、革新的な技術で新しい価値を提供する化学会社を目標に、具体的な経営戦略を立案・遂行し、企業の競争力や収益力を向上させることにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指しております。

これらの企業理念、経営戦略が当社株式の大規模買付行為等によってゆがめられ、結果として、当社の企業価値および株主共同の利益が損なわれることのないように、当社は、必要な措置（買収防衛策）を講じることといたします。（定款第33～35条）

即ち、第三者から当社株式の大規模買付行為等の提案（買収提案）がなされた場合、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様へ委ねられるべきものと考えており、株主の皆様が買収提案について必要な情報と相当な検討期間に基づき適切な判断を行えるよう、必要なルールおよび手続きを定めることといたします。

##### 基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成19年6月20日に「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下本ルールといいます。)を導入しましたが、平成22年6月の定時株主総会の終結の時をもって、有効期間が満了したため、平成22年6月22日開催の定時株主総会において、本ルールを一部改定し3年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会まで継続することを諮り、承認されました。

本ルールは、当社取締役会が、買収行為を行おうとする者に、事前に、遵守すべき手続きを提示し、必要かつ十分な時間を確保することにより、買収提案内容の検証・評価・検討後、買付情報および当社代替案を株主の皆様へ開示した上で、どちらの提案が当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に結びつくかを株主総会で、株主の皆様へ直接意思表示していただくものです。

本ルールの詳細については、平成22年5月6日付プレスリリース「当社株主の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の継続についてのお知らせ」を当社ホームページ(<http://www.shokubai.co.jp>)に掲載しております。

##### 上記取組みについての取締役会の判断及びその判断理由

本ルールは、買収提案がなされた場合に、対抗措置（新株予約権の発行）を発動するか否かを、株主の皆様へ、必要な情報と相当な検討期間に基づき判断していただくためのルールおよび手続きを定めたものです。本ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様へ委ねることにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上を図るものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。以上から、本ルールが、上記「当社の財務及び事業の方針を支配するものの在り方に関する基本方針」に沿うものであると判断しております。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は26億5千8百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中でありました当社姫路製造所の高吸水性樹脂製造設備は、平成22年10月に完工し稼働開始いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	424,000,000
計	424,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	212,000,000	212,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	212,000,000	212,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		212,000,000		25,038		22,071

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,984,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,095,000	202,095	
単元未満株式	普通株式 921,000		
発行済株式総数	212,000,000		
総株主の議決権		202,095	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式136株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	8,984,000		8,984,000	4.23
計		8,984,000		8,984,000	4.23

(注) 株主名簿上、当社名義であるが実質的に所有していない株式はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	861	895	906	942	918	748	800	813	846
最低(円)	813	784	823	821	732	712	721	750	785

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,091	28,404
受取手形及び売掛金	5 73,414	63,086
商品及び製品	21,440	21,256
仕掛品	5,531	5,044
原材料及び貯蔵品	11,255	11,057
その他	9,494	9,593
貸倒引当金	220	227
流動資産合計	157,006	138,213
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	57,862	46,801
その他(純額)	64,357	77,385
減損損失累計額	3,510	3,730
有形固定資産合計	1, 2 118,708	1, 2 120,455
無形固定資産		
のれん	1,054	1,405
その他	2,347	2,315
無形固定資産合計	3,401	3,720
投資その他の資産		
投資有価証券	34,311	33,586
その他	14,252	15,254
貸倒引当金	224	283
投資その他の資産合計	48,340	48,557
固定資産合計	170,449	172,732
資産合計	327,456	310,946
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 41,565	38,491
短期借入金	15,151	26,587
1年内返済予定の長期借入金	7,753	7,631
未払法人税等	5,508	2,476
引当金	3,706	5,077
その他	5 11,555	8,755
流動負債合計	85,238	89,018
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	28,438	32,257
退職給付引当金	8,977	8,770
その他	1,880	2,120
固定負債合計	54,295	58,147
負債合計	139,533	147,165

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,038	16,529
資本剰余金	22,083	13,574
利益剰余金	151,771	141,118
自己株式	7,988	7,977
株主資本合計	190,904	163,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,994	2,615
繰延ヘッジ損益	24	35
為替換算調整勘定	8,669	5,902
評価・換算差額等合計	6,699	3,321
少数株主持分	3,718	3,858
純資産合計	187,922	163,781
負債純資産合計	327,456	310,946

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	176,634	212,108
売上原価	140,115	163,282
売上総利益	36,519	48,826
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	8,923	10,043
人件費	<sup>1</sup> 5,156	<sup>1</sup> 5,423
研究開発費	<sup>2</sup> 7,429	<sup>2</sup> 7,515
その他	3,686	3,912
販売費及び一般管理費合計	25,195	26,893
営業利益	11,324	21,933
営業外収益		
受取利息	116	72
受取配当金	432	533
持分法による投資利益	876	1,693
不動産賃貸料	753	908
その他	740	585
営業外収益合計	2,916	3,791
営業外費用		
支払利息	939	669
為替差損	326	1,186
その他	799	1,302
営業外費用合計	2,064	3,157
経常利益	12,176	22,567
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 322
受取保険金	-	<sup>4</sup> 99
特別利益合計	-	421
特別損失		
その他	-	<sup>5</sup> 853
特別損失合計	-	853
税金等調整前四半期純利益	12,176	22,135
法人税、住民税及び事業税	1,559	7,768
法人税等調整額	2,595	185
法人税等合計	4,153	7,953
少数株主損益調整前四半期純利益	-	14,181
少数株主利益	173	252
四半期純利益	7,850	13,929

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	63,036	73,999
売上原価	49,085	56,680
売上総利益	13,951	17,319
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,055	3,232
人件費	<sup>1</sup> 1,701	<sup>1</sup> 1,795
研究開発費	<sup>2</sup> 2,568	<sup>2</sup> 2,493
その他	1,196	1,324
販売費及び一般管理費合計	8,520	8,844
営業利益	5,431	8,475
営業外収益		
受取利息	32	26
受取配当金	166	200
持分法による投資利益	242	771
不動産賃貸料	248	305
その他	114	183
営業外収益合計	802	1,485
営業外費用		
支払利息	260	203
為替差損	83	254
その他	269	326
営業外費用合計	612	784
経常利益	5,622	9,175
特別利益		
受取保険金	-	<sup>3</sup> 99
特別利益合計	-	99
特別損失		
その他	-	<sup>4</sup> 47
特別損失合計	-	47
税金等調整前四半期純利益	5,622	9,322
法人税、住民税及び事業税	1,265	2,407
法人税等調整額	362	379
法人税等合計	1,627	2,786
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,536
少数株主利益	108	94
四半期純利益	3,887	6,442

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,176	22,135
減価償却費	11,589	11,565
その他の特別損益(は益)	-	1 853
固定資産除売却損益(は益)	-	2 322
受取保険金	-	3 99
受取利息及び受取配当金	547	606
支払利息	939	669
持分法による投資損益(は益)	876	1,693
株式交付費	-	97
売上債権の増減額(は増加)	11,362	11,339
たな卸資産の増減額(は増加)	2,986	1,832
仕入債務の増減額(は減少)	14,959	4,453
その他	683	181
小計	30,547	23,699
利息及び配当金の受取額	1,013	1,631
利息の支払額	948	574
保険金の受取額	-	99
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,487	4,746
その他の支出	-	4 947
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>32,098</b>	<b>19,162</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	17,083	9,170
投資有価証券の売却による収入	2	4
その他	289	886
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,792</b>	<b>10,051</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,897	10,710
長期借入れによる収入	1,000	210
長期借入金の返済による支出	6,894	3,746
社債の償還による支出	5,000	-
株式の発行による収入	-	17,018
株式の発行による支出	-	97
配当金の支払額	2,492	3,276
少数株主への配当金の支払額	16	21
自己株式の取得による支出	12	11
その他	6	24
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,304</b>	<b>656</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	205	767
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	793	7,688
現金及び現金同等物の期首残高	29,450	28,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	5 28,658	5 35,922



【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 経営環境が厳しさを増す中で、平成22年4月に当社グループは新たな経営目標を再構築すべく、今後6年間(2010年度から2015年度)の長期経営計画「テクノアメニティ2015」と当初3年間の実行計画である中期経営計画を策定し、目標達成のため投資内容を厳格に見極めた結果、姫路製造所において高吸水性樹脂製造設備(年間生産能力6万トン)を新設する等、総額1,200億円の大規模な投資計画を公表いたしました。この生産設備を中心とした投資決定を機に、過去の有形固定資産の処分・更新実績や生産設備の使用状況等、保有している有形固定資産の内容を精査した結果、生産設備は耐用年数にわたり長期安定的に稼働していること、及び急激な技術的、経済的な陳腐化は見られないことが確認されました。また、今後の大規模投資においても現有設備の精査結果と同様の状況が見込まれるため、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが、生産設備を中心とした有形固定資産投資の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにいたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は3,766百万円、営業利益は3,949百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,940百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																				
1 有形固定資産の減価償却累計額は、286,290百万円 であります。			1 有形固定資産の減価償却累計額は、283,291百万円 であります。																				
2 有形固定資産の取得価額から、国庫補助金等及び保 険差益による圧縮記帳額1,155百万円が控除されて おります。			2 有形固定資産の取得価額から、国庫補助金等及び保 険差益による圧縮記帳額1,174百万円が控除されて おります。																				
3 偶発債務 保証債務残高 下記のとおり銀行借入等に対し、連帯保証を行って おります。			3 偶発債務 保証債務残高 下記のとおり銀行借入等に対し、連帯保証を行って おります。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカン・アクリルL.P.</td> <td>関係会社</td> <td>1,793</td> </tr> </tbody> </table>			被保証者名	摘要	金額 (百万円)	アメリカン・アクリルL.P.	関係会社	1,793	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカン・アクリルL.P.</td> <td>関係会社</td> <td>2,047</td> </tr> <tr> <td>大光陸運(株)</td> <td>"</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,049</td> </tr> </tbody> </table>			被保証者名	摘要	金額 (百万円)	アメリカン・アクリルL.P.	関係会社	2,047	大光陸運(株)	"	2	合計		2,049
被保証者名	摘要	金額 (百万円)																					
アメリカン・アクリルL.P.	関係会社	1,793																					
被保証者名	摘要	金額 (百万円)																					
アメリカン・アクリルL.P.	関係会社	2,047																					
大光陸運(株)	"	2																					
合計		2,049																					
4 受取手形割引高 211百万円 受取手形裏書譲渡高 8百万円			4 受取手形割引高 299百万円 受取手形裏書譲渡高 10百万円																				
5 当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決済処理して おります。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休 日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結 会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 318百万円 支払手形 207百万円 設備関係支払手形 4百万円																							

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		
1 主な引当金繰入額は次のとおりであります。 2			1 主な引当金繰入額は次のとおりであります。 2		
(1) 賞与引当金 繰入額	人件費 研究開発費 計	772百万円 851百万円 1,623百万円	(1) 賞与引当金 繰入額	人件費 研究開発費 計	884百万円 929百万円 1,813百万円
(2) 退職給付引当金 繰入額 (退職給付費用)	人件費 研究開発費 計	373百万円 465百万円 838百万円	(2) 退職給付引当金 繰入額 (退職給付費用)	人件費 研究開発費 計	409百万円 471百万円 880百万円
			3 固定資産売却益は、土地および建物の売却益であります。		
			4 当社関連会社アメリカン・アクリルL.P.で発生した爆発事故に係る保険金の受取額のうち、エヌエイ・インダストリーズInc.の収受額であります。		
			5 当社関連会社アメリカン・アクリルL.P.で発生した爆発事故に係る損失のうち、エヌエイ・インダストリーズInc.の負担額であります。		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
1 主な引当金繰入額は次のとおりであります。 2			1 主な引当金繰入額は次のとおりであります。 2		
(1) 賞与引当金 繰入額	人件費 研究開発費 計	198百万円 250百万円 448百万円	(1) 賞与引当金 繰入額	人件費 研究開発費 計	242百万円 281百万円 523百万円
(2) 退職給付引当金 繰入額 (退職給付費用)	人件費 研究開発費 計	129百万円 151百万円 281百万円	(2) 退職給付引当金 繰入額 (退職給付費用)	人件費 研究開発費 計	130百万円 157百万円 287百万円
			3 当社関連会社アメリカン・アクリルL.P.で発生した爆発事故に係る保険金の受取額のうち、エヌエイ・インダストリーズInc.の収受額であります。		
			4 当社関連会社アメリカン・アクリルL.P.で発生した爆発事故に係る損失のうち、エヌエイ・インダストリーズInc.の負担額であります。 なお、当第3四半期連結会計期間における負担額(外貨建)はありませんでしたが、為替の影響によりマイナス表示となっております。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	1 当社関連会社アメリカン・アクリルL.P.で発生した爆発事故に係る損失のうち、エヌエイ・インダストリーズInc.の負担額であります。
	2 土地および建物の売却益であります。
	3 当社関連会社アメリカン・アクリルL.P.で発生した爆発事故に係る保険金の受取額のうち、エヌエイ・インダストリーズInc.の収受額であります。
	4 当社関連会社アメリカン・アクリルL.P.で発生した爆発事故に係る損失のうち、エヌエイ・インダストリーズInc.が負担した支出であります。
5 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)	5 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)
現金及び預金勘定 28,862百万円	現金及び預金勘定 36,091百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 204百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 169百万円
現金及び現金同等物 28,658百万円	現金及び現金同等物 35,922百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	212,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	8,990

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,246	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	2,030	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(注)平成22年11月4日開催の取締役会決議に基づき行った中間配当の1株当たり配当額10円は、姫路製造所開所50周年記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年8月23日開催の取締役会決議に基づき、新株式発行（一般募集）による払込みを平成22年9月7日に、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して行った第三者割当増資の払込みを平成22年9月22日にそれぞれ受けました。この結果、第2四半期連結会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ85億9百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が250億3千8百万円、資本剰余金が220億8千3百万円となっております。

### (リース取引関係)

リース取引期末残高相当額の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載する事項はありません。

### (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載する事項はありません。

### (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載する事項はありません。

### (デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いているため、記載する事項はありません。

### (ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等を付与又は交付していないため、記載する事項はありません。

### (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

### (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載する事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	基礎化学品 (百万円)	機能性化学品 (百万円)	環境・触媒 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,259	33,172	3,605	63,036		63,036
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,646	344	59	6,049	(6,049)	
計	31,905	33,516	3,664	69,085	(6,049)	63,036
営業利益又は営業損失( )	2,179	2,945	271	5,395	36	5,431

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 基礎化学品事業 アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール、グリコールエーテル
- (2) 機能性化学品事業 高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品
- (3) 環境・触媒事業 自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	基礎化学品 (百万円)	機能性化学品 (百万円)	環境・触媒 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	71,260	96,806	8,568	176,634		176,634
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,191	977	751	16,919	(16,919)	
計	86,451	97,783	9,320	193,553	(16,919)	176,634
営業利益又は営業損失( )	4,368	7,001	96	11,274	51	11,324

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 基礎化学品事業 アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール、グリコールエーテル
- (2) 機能性化学品事業 高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品
- (3) 環境・触媒事業 自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,309	7,714	5,943	3,070	63,036		63,036
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,842	16	23	130	6,011	(6,011)	
計	52,152	7,729	5,966	3,200	69,047	(6,011)	63,036
営業利益又は営業損失( )	4,582	296	342	142	5,077	354	5,431

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 欧州 .....ベルギー  
(2) アジア .....シンガポール、インドネシア、中国  
(3) その他の地域 北米.....米国

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	126,321	24,263	16,058	9,992	176,634		176,634
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,085	57	79	167	17,389	(17,389)	
計	143,406	24,320	16,137	10,159	194,023	(17,389)	176,634
営業利益又は営業損失( )	9,484	617	452	162	10,716	609	11,324

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 欧州 .....ベルギー  
(2) アジア .....シンガポール、インドネシア、中国  
(3) その他の地域 北米.....米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	10,544	9,142	4,686	3,328	27,700
連結売上高(百万円)					63,036
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7	14.5	7.4	5.3	43.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ..... 東アジア及び東南アジア諸国
- (2) 欧州 ..... ヨーロッパ諸国
- (3) 北米 ..... 北アメリカ諸国
- (4) その他の地域 ..... アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	29,847	27,666	14,172	10,639	82,325
連結売上高(百万円)					176,634
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	15.7	8.0	6.0	46.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ..... 東アジア及び東南アジア諸国
- (2) 欧州 ..... ヨーロッパ諸国
- (3) 北米 ..... 北アメリカ諸国
- (4) その他の地域 ..... アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。



【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール、グリコールエーテル等を製造・販売しております。「機能性化学品事業」は、高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、粘着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品等を製造・販売しております。「環境・触媒事業」は、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	92,261	104,384	15,463	212,108		212,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,641	1,234	1,547	23,422	23,422	
計	112,902	105,618	17,010	235,530	23,422	212,108
セグメント利益	9,757	10,222	1,834	21,813	120	21,933

(注) 1 セグメント利益の調整額120百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,516	37,276	6,206	73,999		73,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,687	383	645	7,714	7,714	
計	37,203	37,659	6,851	81,713	7,714	73,999
セグメント利益	3,749	4,304	365	8,418	57	8,475

(注) 1 セグメント利益の調整額57百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
907.37円	898.33円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	187,922	163,781
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	3,718	3,858
(うち少数株主持分)	(3,718)	(3,858)
普通株式に係る純資産額(百万円)	184,205	159,923
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	203,009	178,023

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 44.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため、記載しておりま せん。	1株当たり四半期純利益金額 74.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため、記載しておりま せん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	7,850	13,929
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	7,850	13,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	178,003	188,017

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 21.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 31.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,887	6,442
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,887	6,442
普通株式の期中平均株式数(千株)	178,004	203,013

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成22年11月4日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	2,030百万円
1株当たり中間配当額	10.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

(注) 1株当たり中間配当額10円は、姫路製造所開所50周年記念配当1円を含んでおります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社日本触媒  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本触媒及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社日本触媒  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 敏 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本触媒及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。